

環境マネジメント体制

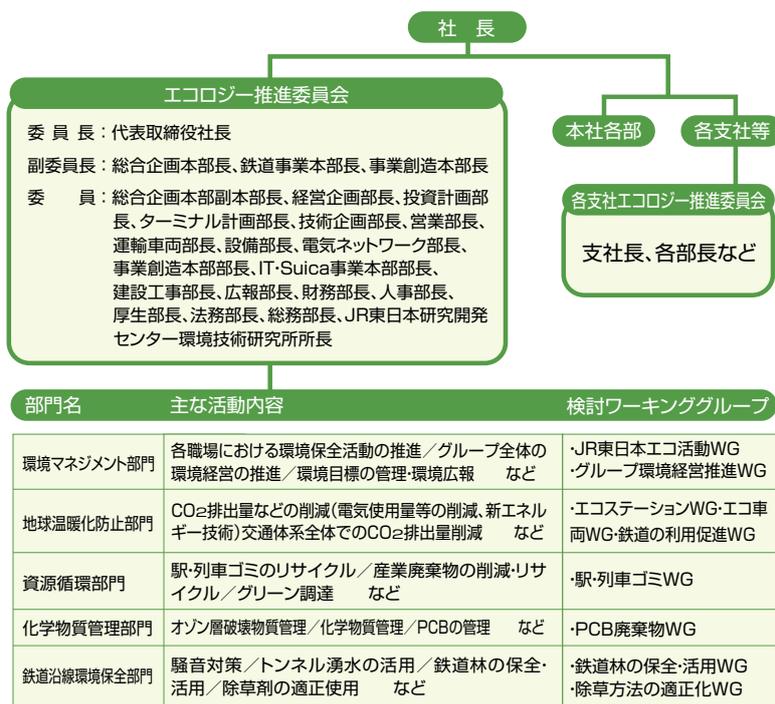
●環境活動への風土づくり

環境活動を推進するにあたり、全社的な目標を明確に定め、JR東日本グループの社員それぞれが主体的に環境活動に取り組むことが重要であると考えています。このような社員が主体的に取り組む風土を構築するため、各職場において環境活動を推進する「JR東日本エコ活動」の全社展開や環境教育による指導者の育成、環境表彰による優れた取り組みの共有化などを通じて、環境活動の裾野の拡大に取り組んでいます。

また、代表取締役社長を委員長とする「エコロジー推進委員会」を1992年に設置し、事業活動に伴う環境負荷調査、環境目標の設定、環境保全活動の実施、目標達成度の確認、経営層によるチェックなどを行っています。この委員会は経営企画部に事務局を持ち、各部門の責任者を委員とする社内横断組織です。

さらにJR東日本グループとしての環境経営を強化する目的から、全グループ会社の環境責任者が参加する「JR東日本グループ環境経営推進会議」を毎年開催し、グループ全体の課題などについて共有化を行っています。

■JR東日本の環境マネジメント推進体制(2009年8月1日現在)



—環境マネジメント体制—

●環境教育の実施

環境経営の推進には、全社員が環境問題に対して正しい知識を持つことが重要です。そのため、各機関・会社の推進者の育成を目的として、採用時や昇進時の研修などにおいて環境教育を実施し、環境活動の裾野の拡大に取り組んでいます。特に推進者の育成については、グループ各社の環境活動を推進するため、2006年度から継続して各社の環境担当者が参加する「環境経営研修」を行っています。

■環境教育・研修体系

各機関・会社での推進者の育成
「環境経営研修(グループ会社)」
●対象者…グループ会社の環境責任者
●研修目的…環境経営の遂行能力向上
●参加者数…82名
「環境経営実務研修」
●対象者…地方機関などの環境担当者など
●研修目的…現業機関などに対する指導者としての環境関連業務遂行能力向上
●参加者数…32名
「環境対策担当者研修」
●対象者…各支社環境担当者
●研修目的…環境法令などの基礎知識習得
●参加者数…16名
多くの対象者に対する環境教育
「新入社員研修」…1,846名
「実践管理者育成研修」…240名
「新任現場長研修」…163名
その他支社などで研修、講演会などを実施

●環境に関する表彰制度

JR東日本の各機関およびJR東日本グループの環境保全の取り組み意欲の高揚を図るとともに、優れた取り組みの共有化を図ることを目的に「環境活動に尽力した機関などに対する表彰」を2005年度の実績分から実施しています。2008年度の活動については、環境活動を主体的に捉え実践してきた2機関とグループ会社3社に表彰を行いました。

社長表彰	JR東日本 横浜支社	環境関連情報の週間発信や施設見学会を積極的に実施するなどにより社員の環境意識醸成を図ったほか地域の環境保全活動へ積極的に参加
	(株)ルミネ	社内啓蒙冊子の作成やエコ強化月間を設定し、社員の環境意識の向上および社員自ら環境活動を実施する仕組みを構築
総合企画本部表彰	JR東日本 東京工事事務所	建設副産物のリサイクル率100%達成のため協力会社を含め取り組みを推進したほか、さまざまな工事においてゼロエミッションの取り組みを実施
	(株)東日本アメニテック	窓ガラス清掃に使用する洗剤を市販のガラス用洗剤から有機微生物群を複合した「EM活性液」を培養することで環境配慮を実現
	ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	環境方針に「出改札システムおよびICカードシステムなどの技術の開発と提供を通じて環境保護に取り組む」ことを掲げ、従来機と比較して電力消費量を削減した出改札機を開発

-環境マネジメント体制-

●内部環境監査

例えば、総合車両センターでは、環境活動を自らチェックする取り組みとして、部外講習などで内部監査員を養成し、定期的な監査を行っています。内部環境監査では、ゴミ分別の管理について指摘がなされ、グループ会社社員も含めた集積場の管理、排出側の責任を明確化するなどの改善を行いました。

■ISO14001取得状況

認証取得サイト	年月	認証取得サイト	年月
〈JR東日本〉		〈グループ会社〉	
新津車両製作所	1999年 2月	(株)東日本環境アクセス	1999年11月
川崎発電所	2001年 3月	(株)ルミネ	2000年12月
東京総合車両センター	2001年 3月	(株)日本レストランエンタプライズ (商品製造部門)	2002年 9月
新潟機械技術センター	2001年 3月	長野鉄道車輛整備(株)	2007年 1月
大宮総合車両センター	2002年 3月	ジェイアール東日本メカトロクス(株)	2008年 3月
新幹線総合車両センター	2002年11月	(株)ジェイアール東日本企画	2008年 8月
郡山総合車両センター	2003年12月		
長野総合車両センター	2005年 2月		
秋田総合車両センター	2005年 7月		

●化学物質の管理などの徹底

化学物質の取り扱いと管理を厳格化することで、環境事故を未然に防ぐ体制作りに取り組んでいます。また、火力発電所や総合車両センターなど化学物質や危険物を取り扱う現業部門では、異常時の対応マニュアルを整備しています。同時に勉強会や訓練を実施、関係者への周知徹底を図り、現場での的確な対処ができるよう努めています。

2008年度に発生した環境関連事象

(1) 旧鎌倉総合車両センター土壌汚染概要と対策

【概要】 旧鎌倉総合車両センターでは2006年の操業廃止に伴い、神奈川県条例に基づき土壌調査を行ってきました。調査の結果、敷地内の特定の箇所ですら土壌や地下水から基準値を超える有害物質が検出されました。

【対策】 敷地周囲の調査を行った結果、汚染の影響がないことが確認されたため、現在は敷地内で土が一部露出している部分を被覆し、有害物質の飛散防止や雨水の浸透による地下水の汚染防止を実施しております。

(2) 王子駅汚水流出事象の概要と対策

【概要】 王子駅南口の汚水排水が、東京都の下水道管を通して石神井川に流出していました。昭和41年の駅改良時に雨水用の下水管に接続されたものですが、なぜこのような接続がされたかは当時の事実を確認できる資料が残っておらず、詳細は分かりませんでした。

【対策】 ①王子駅については、事実が判明した時点で即座に対応し、適切に接続する改良を行いました。
②排水設備工事の際は、今後も条例などで定められた必要な手続きを行います。